

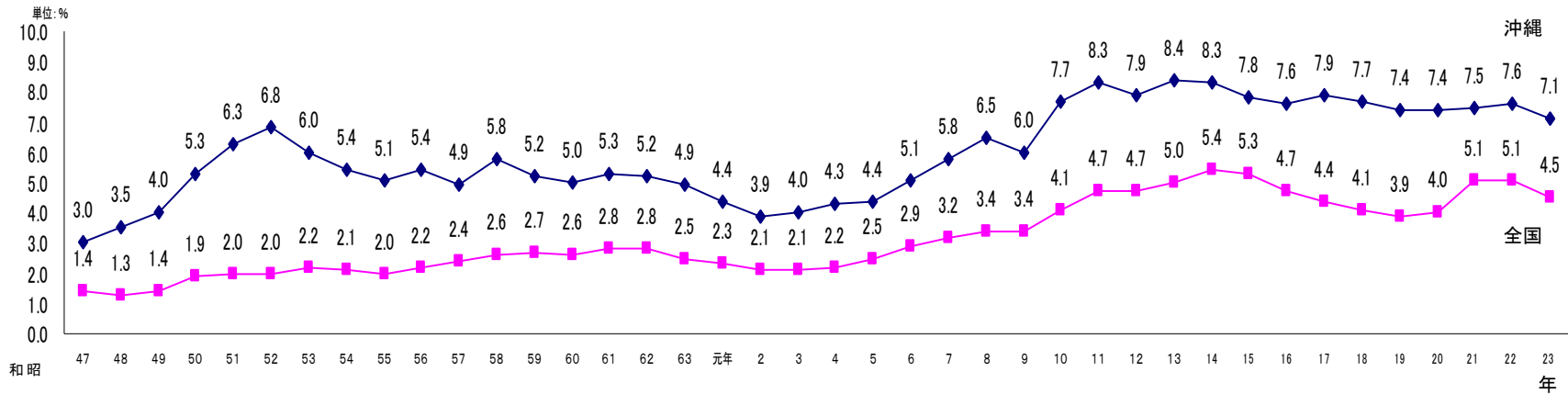
労働行政に関する 沖縄県の特徴

平成24年3月22日

沖縄労働局

完全失業率の推移

復帰後は全国平均を常に上回る高水準で推移



日本復帰

若夏国体開催

海洋博向け過剰投資

沖繩国際海洋博覧会の開催

海洋博後遺症・倒産増

観光ブーム・観光客20%増

海邦国体開催

海邦国体後の公共工事減少

バブル経済(平成景気)

首里城公園の開園

(大手銀行破綻)

国内の金融危機

(マルチメディアアイランド構想)

IT企業コールセンターの誘致

新那覇空港供用開始

九州・沖縄サミット

「ちゅらさん」放映沖繩ブームアメリカ同時多発テロ

美ら海水族館開館

ゆいレールが開通

世界金融危機(2007-2011)

リーマンショック

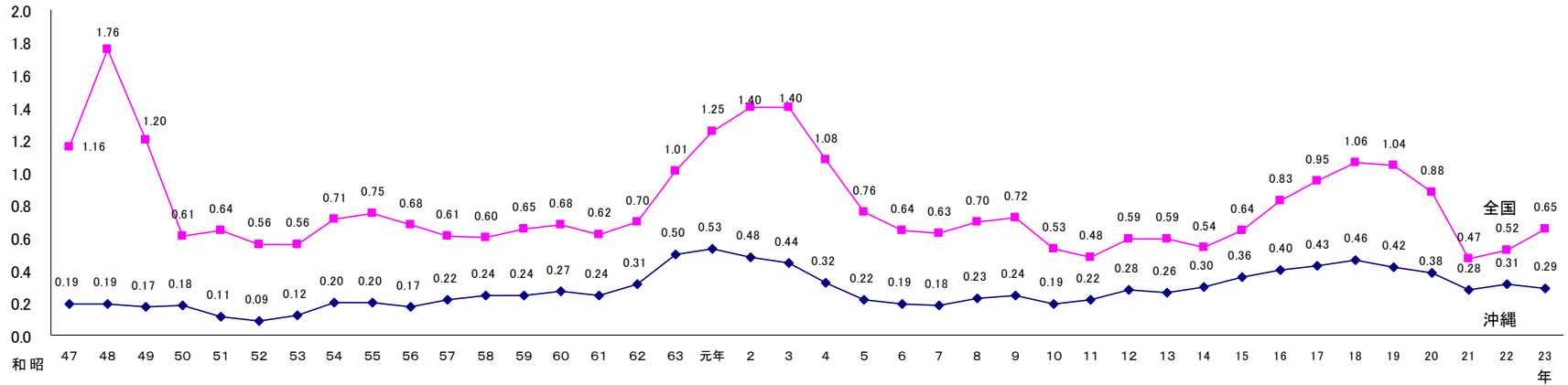
新型インフルエンザの流行

インターハイ開催

有効求人倍率の推移

全国より低空飛行が続く有効求人倍率

単位:倍

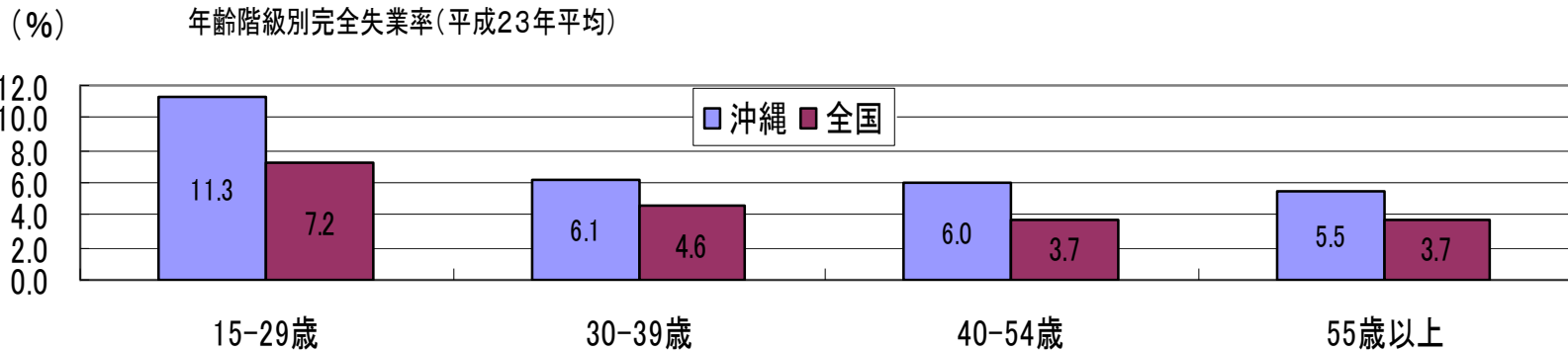


- インターハイ開催
- 新型インフルエンザの流行
- リーマンショック
- 世界金融危機(2007-2011)
- ゆいレールが開通
- 美ら海水族館開館
- 「ちゅらさん」放映沖縄ブーム・アメリカ同時多発テロ
- 九州・沖縄サミット
- 新那覇空港供用開始
(I+企業コールセンターの誘致
(マルチメディアアイランド構想)
(国内の金融危機
(大手銀行破綻)
- 首里城公園の開園
- 首里城公園の開園
- バブル経済(平成景気)
- 海邦国体後の公共工事減少
- 海邦国体開催
- 観光ブーム・観光客 20%増
- 海洋博後遺症・倒産増
- 沖縄国際海洋博覧会の開催
- 海洋博向け過剰投資
- 若夏国体開催
- 日本復帰

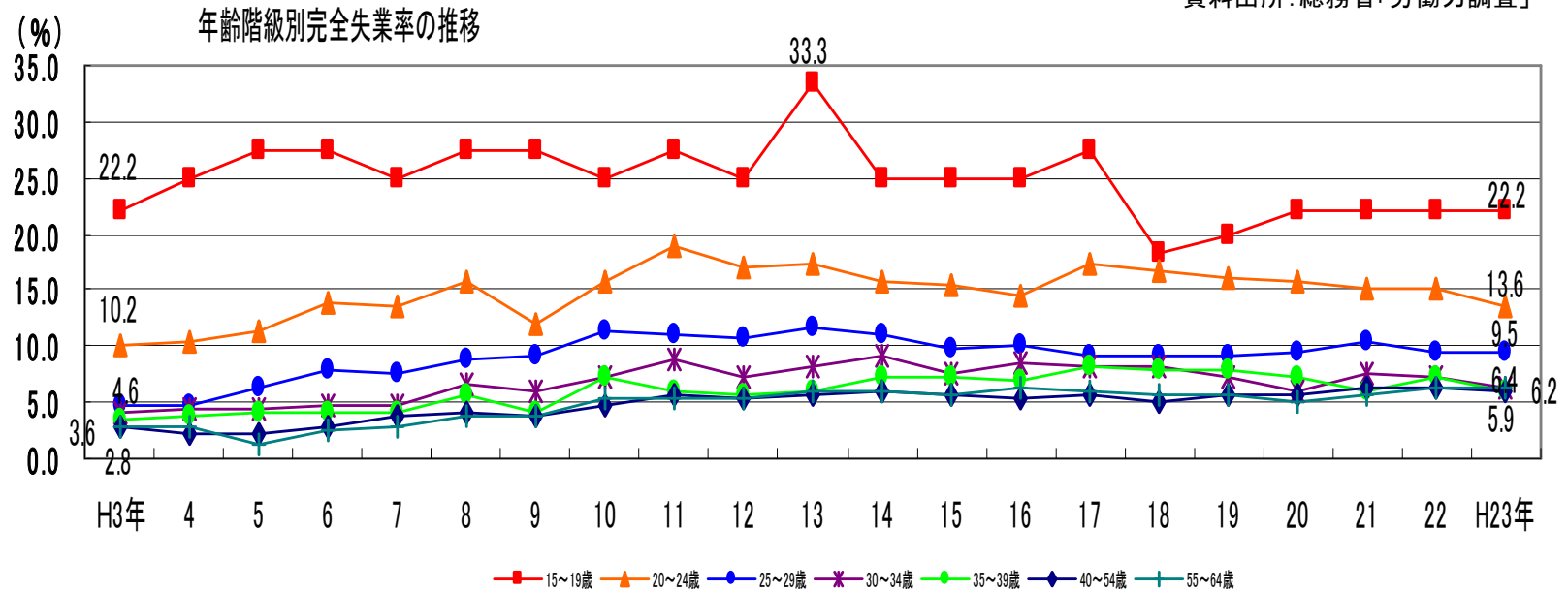
資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

年齢階級別完全失業率の推移

若年層(15~29歳)の割合が非常に高い



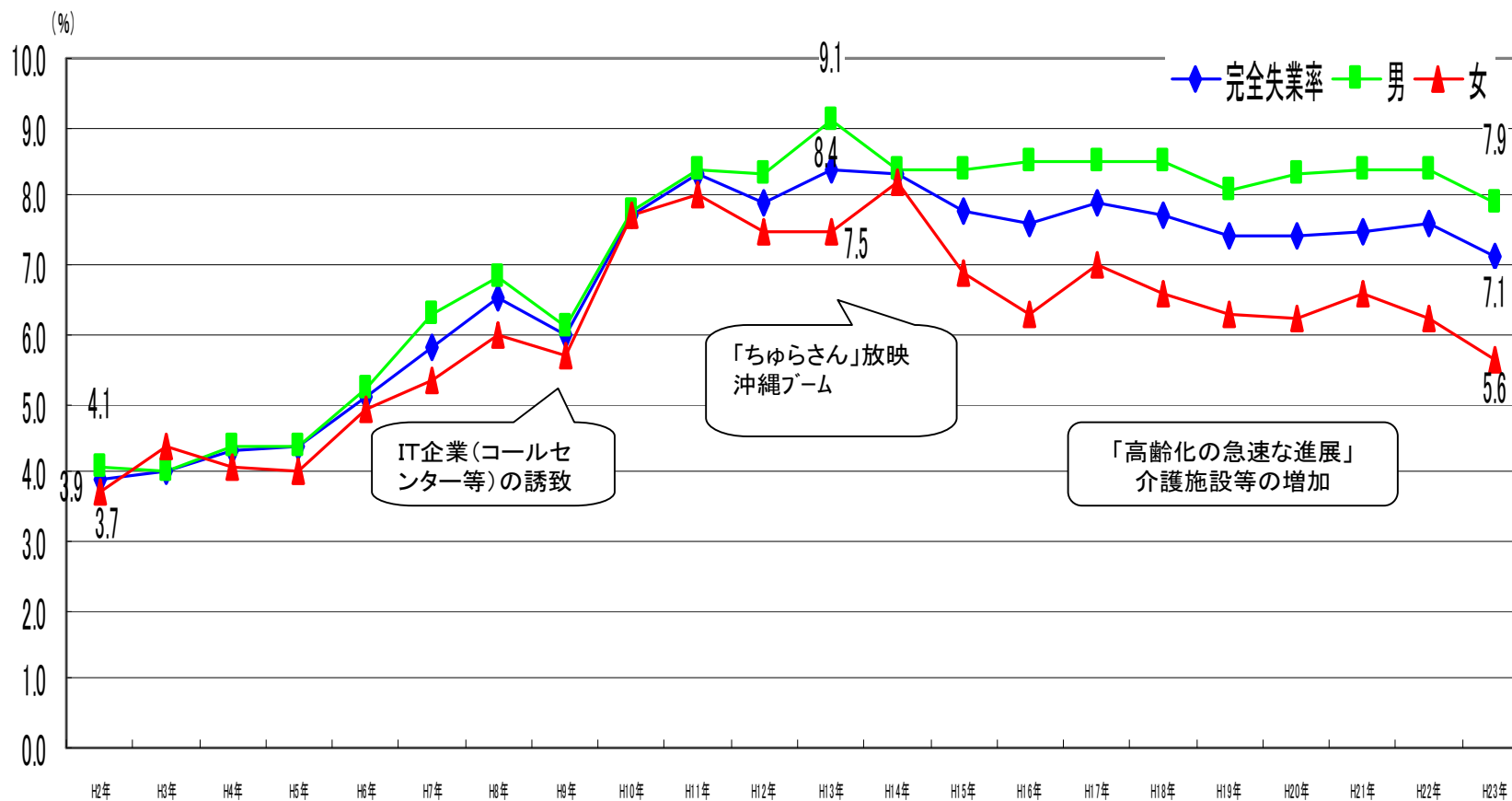
資料出所:総務省「労働力調査」



資料出所:沖縄県「労働力調査」

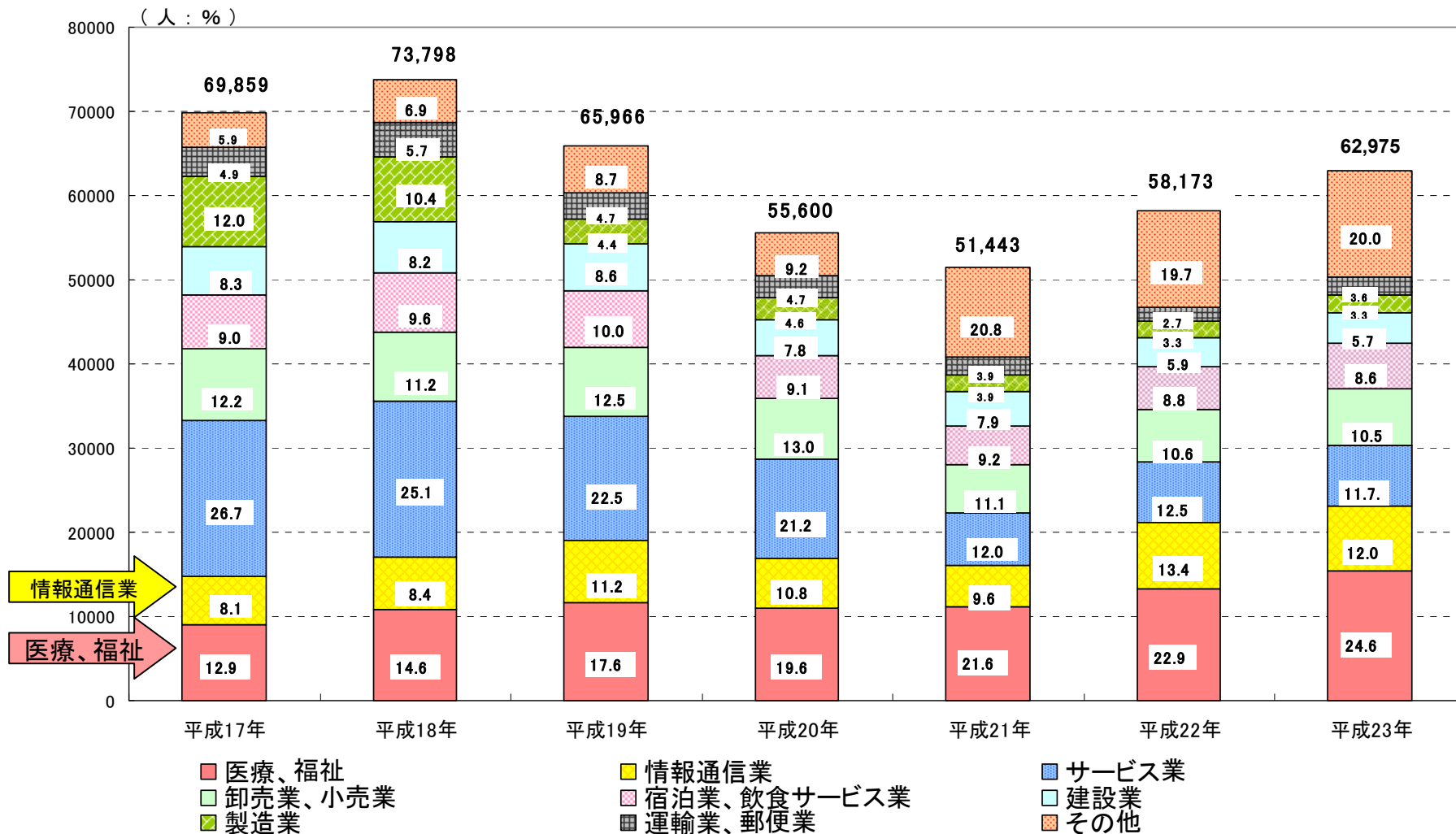
男女別完全失業率の推移

平成15年以降男女差が明確化



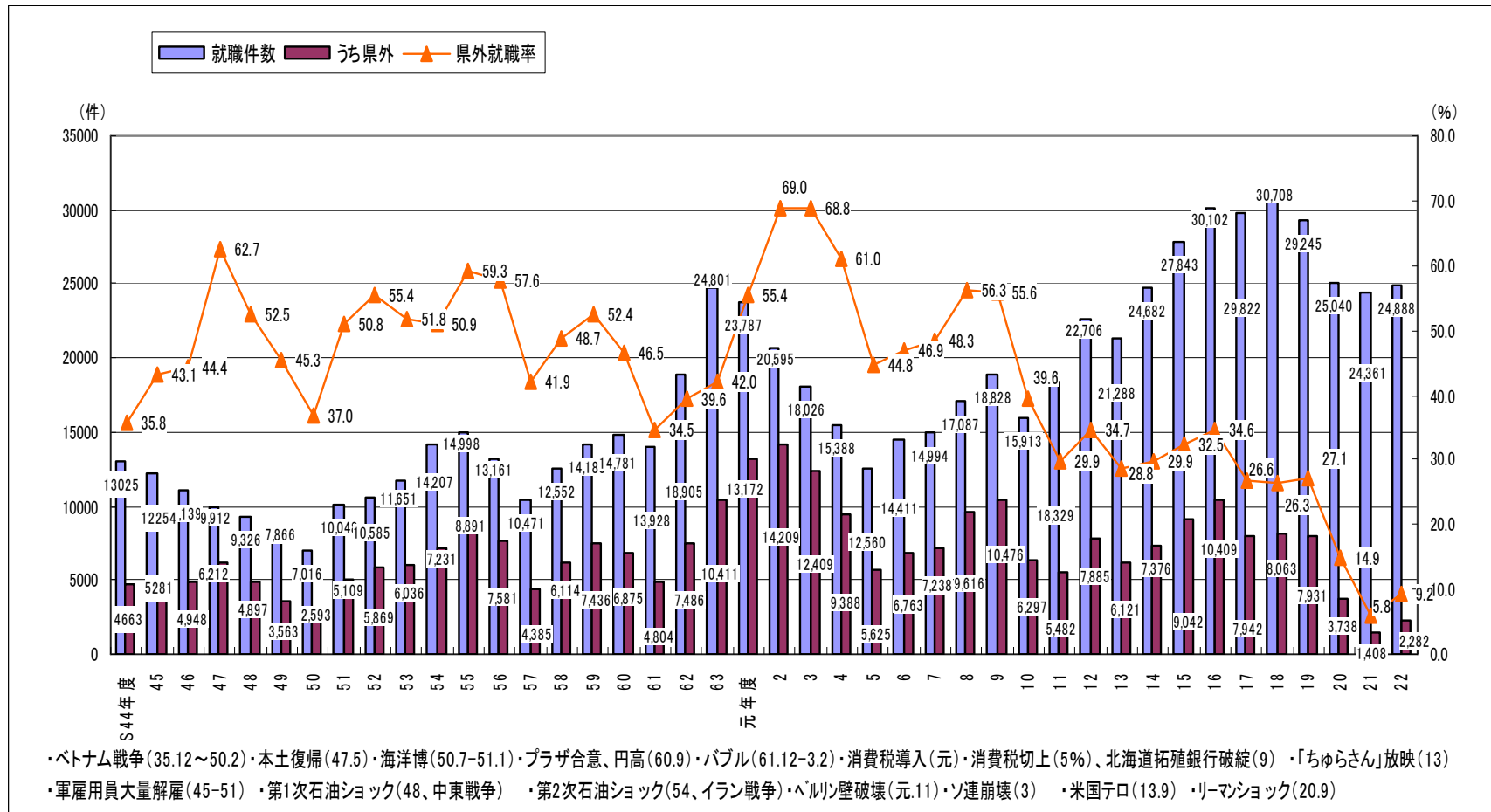
産業別新規求人割合の推移

医療・福祉、情報通信業で増加



県外就職の推移

リーマンショック以降大幅に減少、雇用の回復が弱い



非正規労働者の割合

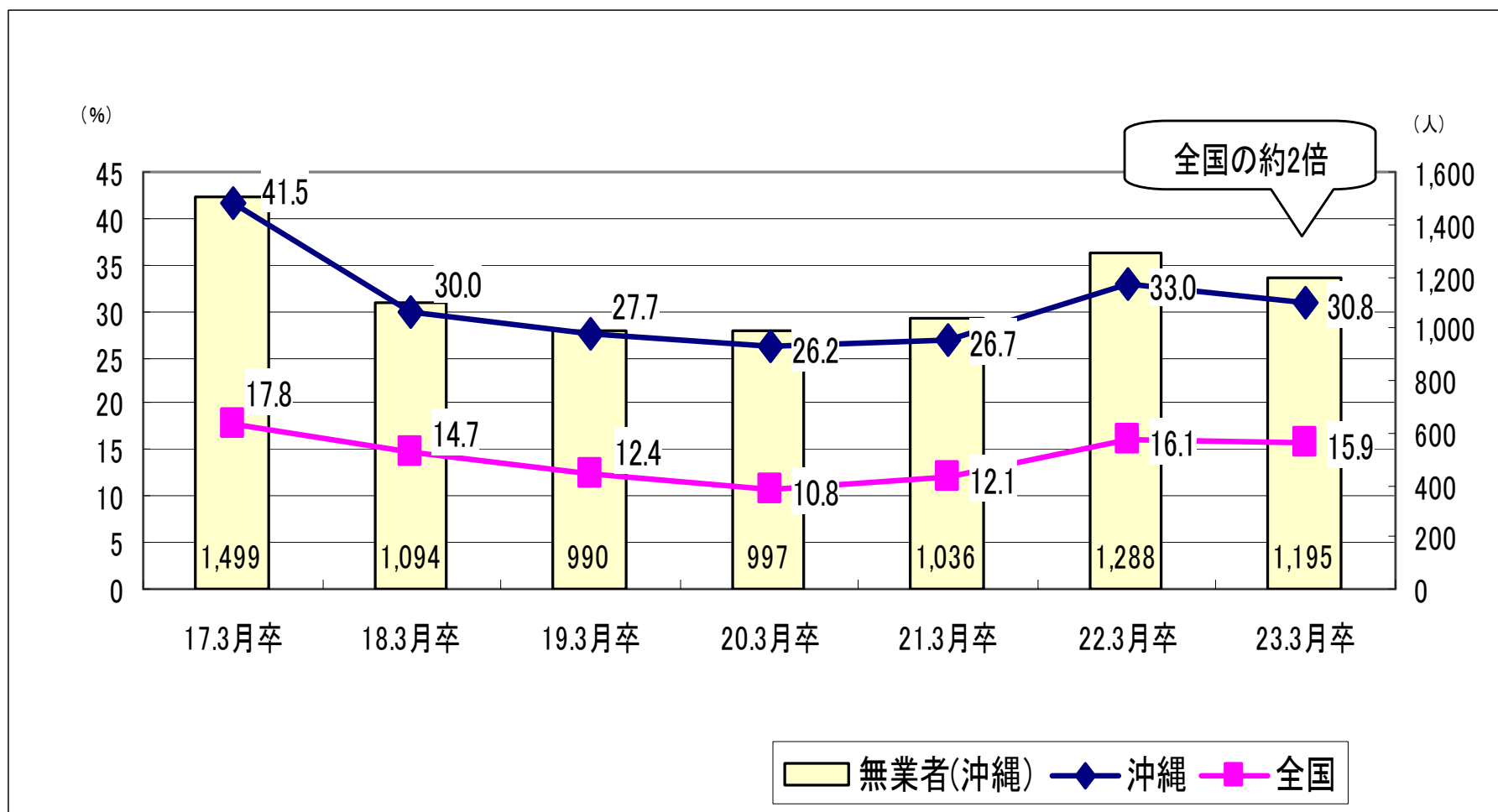
労働者の約3人に1人が非正規労働者(パート・派遣・有期等)
沖縄県は全国一、しかも若年者は約2人に1人が非正規

	非正規労働者	うち若年者 (フリーター等)
全 国	35.5%(31.9%)	33.6%
沖 縄	40.7%(35.9%)	46.6%

(注)①()は、平成14年 ②若年者とは、15~34歳の者

新規大卒無業者率の推移

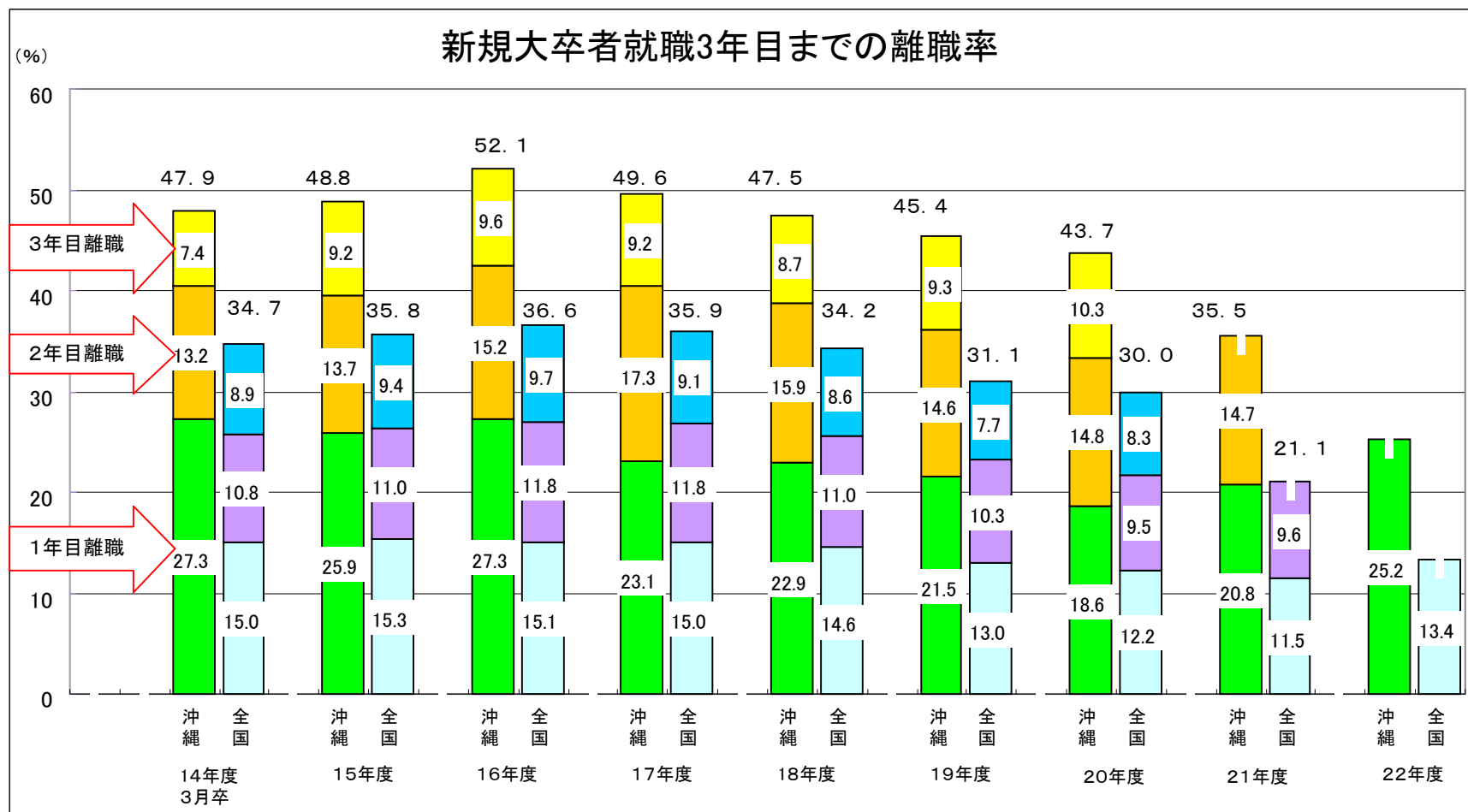
全国平均の2倍以上で推移



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」
※23.3月卒は速報値

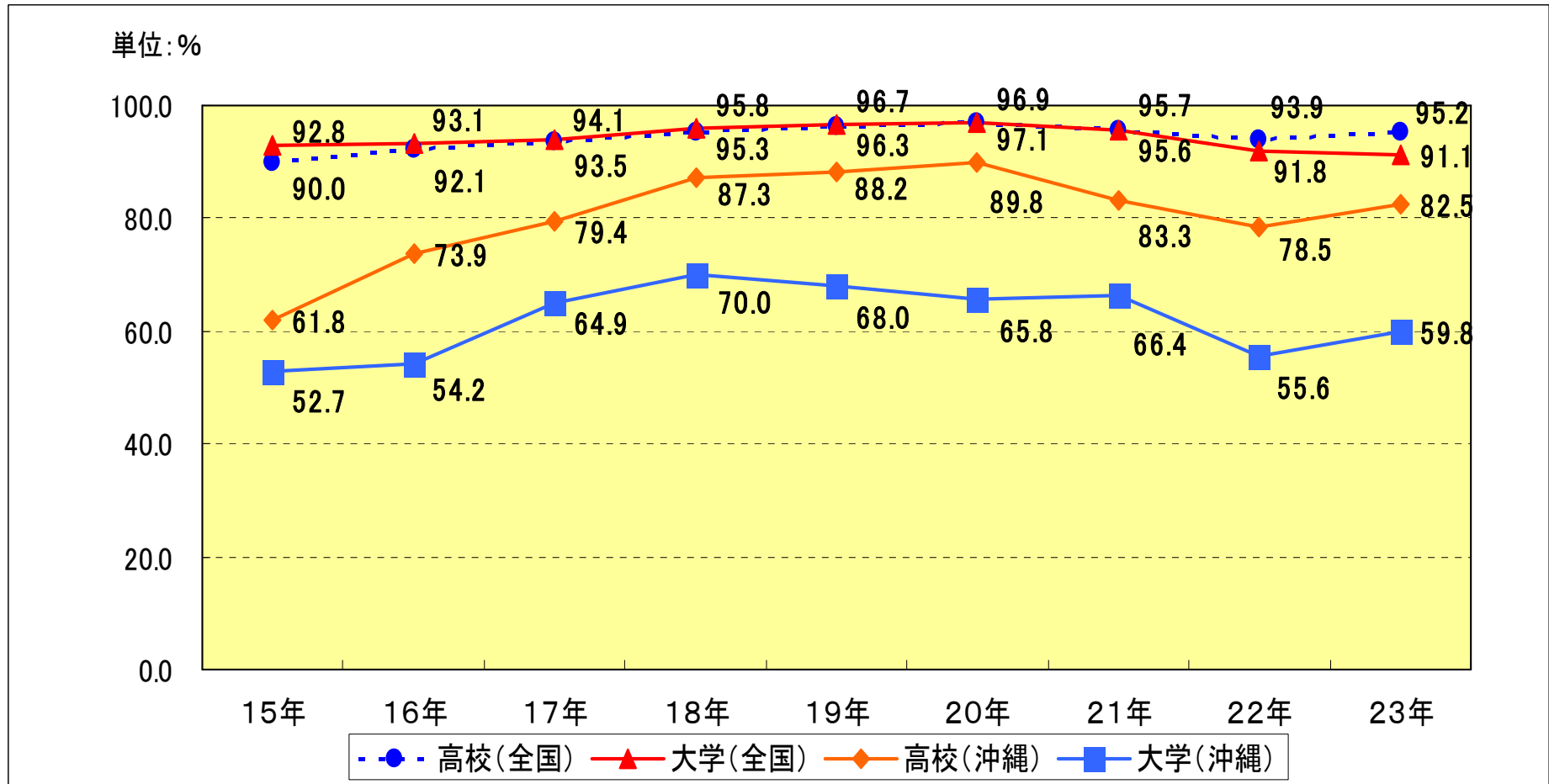
大卒就職者の離職率

就職後3年以内に43.7%が離職（平成20年度）

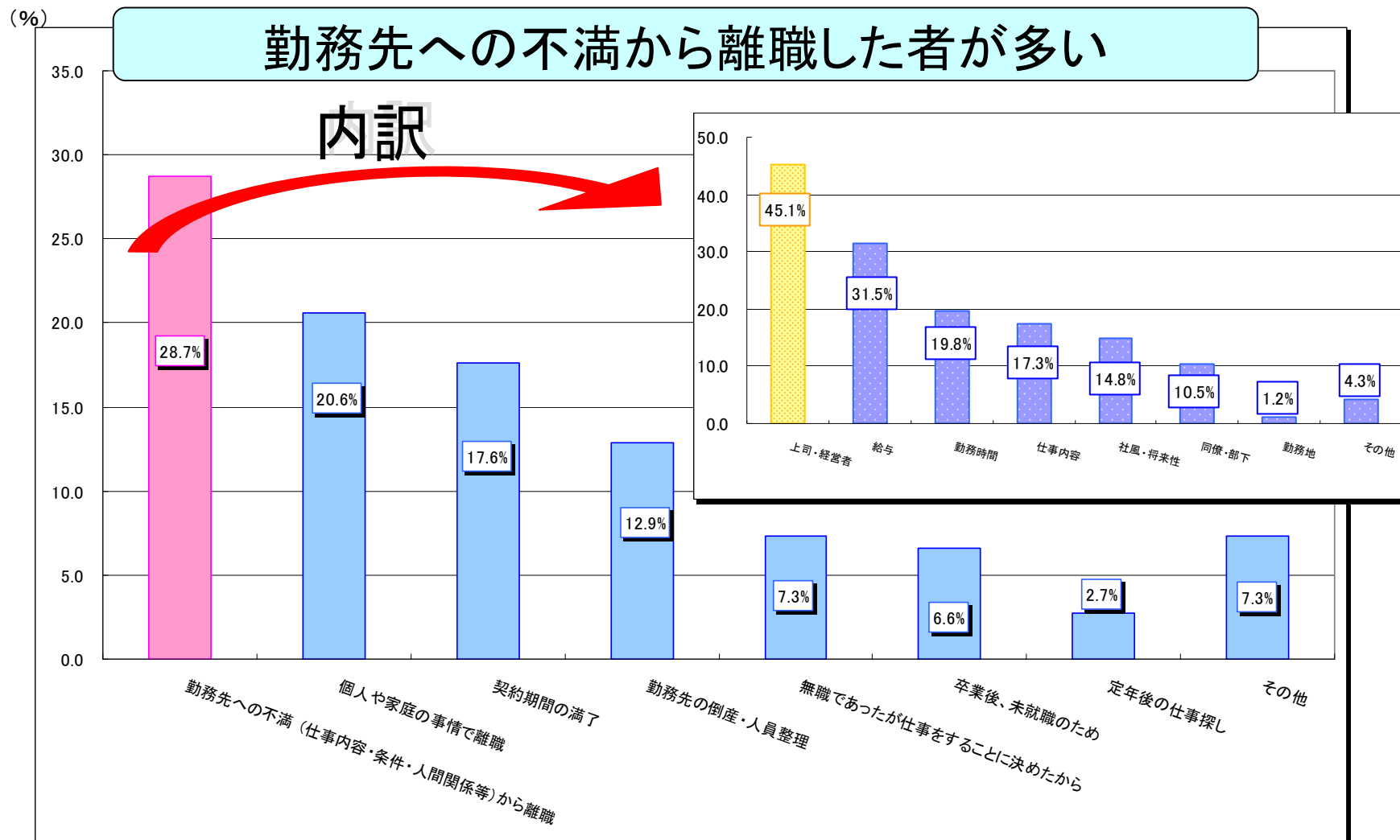


高校・大学別就職内定率の推移(3月末現在)

大卒者の内定率は6割前後で推移



求職の理由



資料出所：沖縄総合事務局「構造的失業(労働条件のミスマッチ等)の改善に向けた基礎調査」(平成20年)

最低賃金の推移

岩手、高知県と同額の全国最下位(平成23年)

平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
604	605	606	608	610	618	627	629	642	645
	青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島と同額			青森、岩手、秋田と同額	秋田と同額	宮崎、鹿児島と同額	佐賀、長崎、宮崎と同額	鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島と同額	岩手、高知と同額
708 東京	708 東京	710 東京	714 東京	719 東京	739 東京	766 東京 神奈川	791 東京	821 東京	837 東京
663	664	665	668	673	687	703	713	730	737

個別労働紛争解決制度施行状況の推移

相談件数は高止まり傾向

労働局長の助言・指導、あっせんは増加傾向

